



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社ユーザベース 上場取引所 東
 コード番号 3966 URL http://www.uzabase.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長(共同経営者) (氏名)新野 良介
 代表者 (役職名)代表取締役社長(共同経営者) (氏名)稲垣 裕介
 問合せ先責任者 (役職名)管理担当執行役員 (氏名)村上 未来 (TEL) 03-4574-6552
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,027	47.0	301	107.9	303	129.9	247	121.4
28年12月期第2四半期	1,378	—	145	—	132	—	111	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 254百万円(108.5%) 28年12月期第2四半期 122百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	17.19	15.76
28年12月期第2四半期	8.56	—

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できず記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	3,910	1,581	40.3
28年12月期	3,618	2,439	66.6

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 1,574百万円 28年12月期 2,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,461	44.8	500	99.2	487	116.2	364	36.5	25.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年12月期の1株当たり当期純利益については、平成29年5月12日付で公表いたしました「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」に記載のとおり、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を2株に分割した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり当期純利益は50円67銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年12月期2Q	14,442,726株	28年12月期	14,405,766株
29年12月期2Q	—株	28年12月期	—株
29年12月期2Q	14,426,918株	28年12月期2Q	13,083,414株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき3株、平成29年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数及び期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は、平成29年8月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、企業収益や雇用環境の改善が続くなかで、緩やかな回復基調が継続しました。米国では6月に利上げが実施され、景気は着実に回復が続いており、アジア地域については、景気は持ち直しの動きはみられるものの、中国を始めとするアジア新興国等の政策に関する不確実性による影響等もあり、先行き不透明な状況となっております。

当社を取り巻く経営環境につきましては、国内情報サービス業の売上高規模は平成28年においては10兆9,930億円（前年比1.8%増加）と5年連続で成長を続けております（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」より）。また、スマートフォンの世帯普及率は平成29年3月において69.7%（前年比2.3ポイント増）と普及が進んでいます（内閣府「消費動向調査（平成29年4月公表）」）。更に、スマートフォン広告の市場規模は平成28年において6,476億円と前年比で130.1%と拡大しています（株式会社サイバー・コミュニケーションズ（CCI）、株式会社D2C共同調査）。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は堅調に推移し、前年同四半期に比べ当第2四半期連結累計期間の収益性は向上しております。その結果、売上高は2,027,002千円（前年同期比47.0%増加）、営業利益は301,550千円（前年同期比107.9%増加）、経常利益は303,636千円（前年同期比129.9%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は247,978千円（前年同期比121.4%増加）となりました。

①「SPEEDA」事業

「SPEEDA」事業においては、既存顧客による契約IDの追加及び事業会社による新規導入を中心に国内外において販売は堅調に推移いたしました。

その結果、「SPEEDA」の当第2四半期末におけるID数は1,780ID（国内1,593ID、海外187ID）となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,336,670千円（前年同期比34.9%増加）、セグメント利益は223,882千円（前年同期比27.2%増加）となりました。

②「NewsPicks」事業

「NewsPicks」事業においては、サービスの知名度の向上、自社によるオリジナルコンテンツや外部メディアからの優良な記事の配信を通じて会員ユーザー数（注1）、有料課金ユーザー数（注2）共に順調に増加し、有料課金売上が増加いたしました。また、スマートフォン向けの広告サービスに対する需要も高く、広告売上につきましても増加いたしました。

その結果、「NewsPicks」の当第2四半期末における会員ユーザー数は2,428千人、有料課金ユーザー数は42,451人となり、当第2四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は691,232千円（前年同期比76.3%増加）、セグメント利益は77,683千円（前年同期は30,968千円の損失）となりました。

- (注) 1. 会員ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録（簡易登録含む）しているユーザーの総数（延べ人数ではありません。）を指します。
2. 有料課金ユーザー数は、「NewsPicks」サービスに会員登録しているユーザーのうち、月額有料サービスを利用しているユーザー数（延べ人数ではありません。）を指します。なお、月額有料サービスには、プレミアム会員及びアカデミア会員があります。
3. 第1四半期連結会計期間より「NewsPicks事業」の最重要KPI（重要業績評価指標）を有料会員数に絞り、戦略の大部分を有料会員の獲得に集中させるため、これまで四半期毎に開示していた月間平均総DAU（Daily Active User）数及び月間平均会員DAU（Daily Active User）数は非開示としております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して291,916千円増加し、3,910,327千円となりました。これは主に、流動資産において現金及び預金が前連結会計年度末と比較して51,867千円減少したこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末と比較して23,846千円増加したこと、前払費用が前連結会計年度末と比較して21,245千円増加したこと、固定資産において当第2四半期連結累計期間にのれんを124,870千円計上したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,149,782千円増加し、2,328,935千円となりました。これは主に、流動負債において1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末と比較して102,754千円増加したこと、前受収益が前連結会計年度末と比較して127,432千円増加したこと、固定負債において長期借入金が前連結会計年度末と比較して936,307千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して857,866千円減少し、1,581,392千円となりました。これは主に、子会社株式の追加取得等に伴い資本剰余金が前連結会計年度末と比較して1,089,093千円減少したこと、当第2四半期連結累計期間に247,978千円の親会社株主に帰属する四半期純利益が計上されたことに伴い利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ51,867千円減少し、3,044,214千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、332,726千円の収入（前年同期は290,578千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益303,636千円の計上、前受収益の増加116,441千円、未払金の減少48,139千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、289,982千円の支出（前年同期は17,778千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出182,600千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出89,711千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、93,722千円の支出（前年同期は47,507千円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,124,000千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,124,918千円、長期借入金の返済による支出104,939千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年2月10日に公表しました内容に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,096,081	3,044,214
受取手形及び売掛金	202,162	226,008
前払費用	66,340	87,585
繰延税金資産	76,571	63,628
その他	4,791	16,716
貸倒引当金	△1,040	△721
流動資産合計	3,444,907	3,437,432
固定資産		
有形固定資産	54,119	55,081
無形固定資産		
のれん	—	124,870
その他	7,210	8,743
無形固定資産合計	7,210	133,613
投資その他の資産	112,174	284,199
固定資産合計	173,504	472,894
資産合計	3,618,411	3,910,327

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	88,904	89,163
1年内返済予定の長期借入金	104,012	206,766
未払金	129,504	92,116
未払費用	163,820	173,085
未払法人税等	45,293	56,421
前受収益	310,461	437,894
その他	116,758	117,312
流動負債合計	958,755	1,172,759
固定負債		
長期借入金	217,309	1,153,616
繰延税金負債	43	43
その他	3,043	2,515
固定負債合計	220,396	1,156,175
負債合計	1,179,152	2,328,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,190	1,306,091
資本剰余金	1,257,633	168,540
利益剰余金	△151,152	96,825
株主資本合計	2,409,671	1,571,457
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△159	3,080
その他の包括利益累計額合計	△159	3,080
新株予約権	—	6,854
非支配株主持分	29,747	—
純資産合計	2,439,259	1,581,392
負債純資産合計	3,618,411	3,910,327

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,378,866	2,027,002
売上原価	626,970	895,326
売上総利益	751,896	1,131,675
販売費及び一般管理費	606,835	830,109
営業利益	145,060	301,566
営業外収益		
持分法による投資利益	5,435	1,613
受取補償金	3,200	—
違約金収入	—	6,564
その他	2,282	2,164
営業外収益合計	10,918	10,342
営業外費用		
支払利息	3,434	3,754
為替差損	19,985	4,411
その他	500	105
営業外費用合計	23,920	8,271
経常利益	132,059	303,636
特別利益		
固定資産売却益	42	—
特別利益合計	42	—
税金等調整前四半期純利益	132,101	303,636
法人税、住民税及び事業税	23,308	39,538
法人税等調整額	—	12,943
法人税等合計	23,308	52,481
四半期純利益	108,793	251,155
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,191	3,177
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,985	247,978

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	108,793	251,155
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	13,234	3,240
その他の包括利益合計	13,234	3,240
四半期包括利益	122,028	254,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,220	251,218
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,191	3,177

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,101	303,636
減価償却費	15,312	15,636
のれん償却額	—	6,572
敷金償却額	2,124	2,124
貸倒引当金の増減額(△は減少)	396	△319
受取利息及び受取配当金	△108	△31
支払利息	3,434	3,754
為替差損益(△は益)	21,050	3,341
持分法による投資損益(△は益)	△5,435	△1,613
固定資産除売却損益(△は益)	△42	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,698	△23,765
前払費用の増減額(△は増加)	△6,162	△19,727
長期前払費用の増減額(△は増加)	10,600	10,500
仕入債務の増減額(△は減少)	9,884	258
未払金の増減額(△は減少)	△12,255	△48,139
未払費用の増減額(△は減少)	△3,838	9,428
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,891	△23,443
前受収益の増減額(△は減少)	105,457	116,441
前受金の増減額(△は減少)	—	23,948
預り金の増減額(△は減少)	7,826	△3,272
その他	△3,638	△5,938
小計	294,514	369,390
利息及び配当金の受取額	108	31
利息の支払額	△3,429	△5,182
法人税等の支払額	△615	△31,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,578	332,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,967	△15,588
有形固定資産の売却による収入	64	—
無形固定資産の取得による支出	△2,190	△2,432
投資有価証券の取得による支出	—	△182,600
差入保証金の差入による支出	△5,308	△1,829
差入保証金の回収による収入	—	1,621
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△89,711
その他	△376	557
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,778	△289,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,124,000
長期借入金の返済による支出	△46,994	△104,939
リース債務の返済による支出	△513	△521
株式の発行による収入	—	5,801
新株予約権の発行による収入	—	6,854
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,124,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,507	△93,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,464	△888
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,826	△51,867
現金及び現金同等物の期首残高	1,269,136	3,096,081
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,963	3,044,214

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月29日付で連結子会社である株式会社ニューズピックスの株式を非支配株主から追加取得いたしました。この結果、主に当該取得に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が1,089,093千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が168,540千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	990,805	388,061	1,378,866	—	1,378,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,000	4,000	△4,000	—
計	990,805	392,061	1,382,866	△4,000	1,378,866
セグメント利益又は損失 (△)	176,028	△30,968	145,060	—	145,060

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	「SPEEDA」事業	「NewsPicks」事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,336,570	690,432	2,027,002	—	2,027,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	100	800	900	△900	—
計	1,336,670	691,232	2,027,902	△900	2,027,002
セグメント利益	223,882	77,683	301,566	—	301,566

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「SPEEDA」事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、株式会社ジャパンベンチャーリサーチの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては131,442千円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。